

我が国を事例とした政治制度への信頼性に関する実証研究

① 計画の概要

本計画は、我が国を事例に現代国家における政治制度を信頼性の担保という観点から実証的に分析し、国家のあるべき制度設計を追究することを目的としている。

政治制度への信頼性を担保することは、国家の存立に直結しうるものであるが、関連する先行研究では、具体的な事例に注目したものは多く存在するものの、包括的に調査研究を行ったものは皆無である。本計画は先行研究における課題を踏まえ、政治過程の上流（政治制度）・中流（政策形成）・下流（政策実施）に注目し、我が国を事例に現代国家における政治制度を信頼性の担保という観点から実証的かつ包括的に分析し、国家のあるべき制度設計を追究する。

本計画の学術的な意義は、「政治制度への信頼性を担保するメカニズムの解明」および「研究成果の国際標準化」が挙げられる。これらの意義は、昨今の我が国における政治学研究が諸外国と比較し、過度に精緻な分析を進めてきた代償として、分析対象の背景や分析結果の影響を包括的に概観あるいは評価することが困難となってしまうことへの反省の結果であり、政治過程のプロセスを一括して取り扱うことの成果として生じうるものである。また、本計画は提案者のこれまでの調査研究の成果を踏まえ、人文・社会科学のみならず、自然科学や応用科学を専門とする国内外の研究機関とも協働し、多角的な分析を試みる。そして、日本政治学会や世界政治学会をはじめとする国内外の科学者コミュニティとも積極的に交流し、研究成果の世界レベルでの普及促進を図る。そのため、本計画は上記目的を達成するため、10年の実施期間を設定し、調査研究に取り組む。

本計画の実施により解明される「政治制度への信頼性」は、政治や制度に対する国民の理解を高める知的価値を伴うのみならず、安定的かつ民主的な政治社会を形成および発展させていく大前提であり、本計画の実施は国家社会への貢献大なるものである。

② 学術的な意義

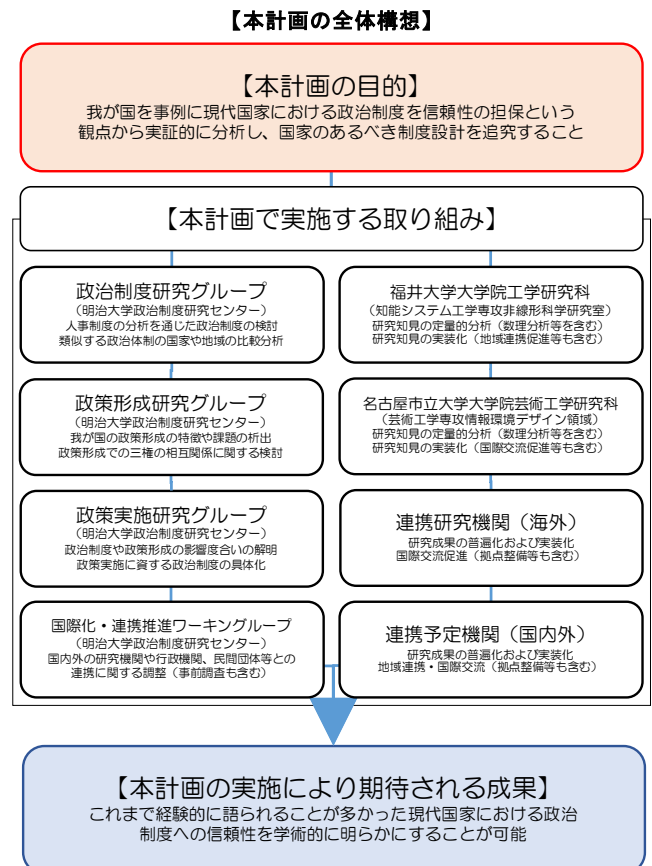
(1) 政治制度への信頼性を担保するメカニズムの解明：本計画の実施により、これまで経験的に語られることが多かった現代国家における政治制度への信頼性を学術的に明らかにすることが可能となる。昨今の政治学においては、分析対象を具体化することにより、精緻な分析を行うための条件設定を行ってきた。しかし、その結果として、分析対象の背景や分析結果の影響を包括的に概観あるいは評価することが困難となっている。本計画においては、昨今の政治学が有する課題を踏まえ、政治制度、政策形成および政策実施という政治過程のプロセスを一括して取り扱う。このような取り組みを行うことにより、これまで十分に考察されることが無かった政治過程の全体像を実証的かつ網羅的に明らかにすることが可能となる。

(2) 研究成果の国際標準化：本計画の実施により、国際的な学術研究ネットワークの構築を通じた研究成果の国際標準化が可能となる。我が国における政治学は、明治維新以降着実に発展を遂げており、我が国の平和と安定に大きな貢献を成してきた。しかし、特に分析手法などの面において、欧米の二番煎じの感は否めず、世界政治学会や米国政治学会などをはじめとする世界規模の政治学会におけるプレゼンスは、依然として小さいと言わざるを得ない。本計画においては、これまでの我が国における政治学の展開と課題を踏まえ、欧米のみならず、東南アジアなどに所在する研究機関と積極的に連携し、研究成果の精緻化および国際化を図る。そして、研究成果の国際標準化を達成するとともに、欧米の二番手に甘んじている我が国における政治学の研究水準を国際レベルまで一気に引き上げる。

なお、本計画は調査研究のすべての過程に大学院生やポスト・ドクターといった若手研究者を参加させ、OJT方式により能力向上を図るとともに、学界と社会の双方に有益な人材を輩出するための体制を整備する。

③ 実施機関と実施体制

本計画は、明治大学政治制度研究センターを主たる実施機関として実施することを予定している。同センターは、2011年1月に明治大学研究・知財戦略機構特定課題研究ユニットとして設置されたが、設置後は日本学術会議や政策・制度研究会（日本政治学会分分野別研究会）、民間団体などとの共同



研究の実施や共催シンポジウムの開催、外部研究者の受け入れなどといった研究活動を展開している。

なお、本計画には、福井大学大学院工学研究科および名古屋市立大学大学院芸術工学研究科が参加することを予定している。福井大学大学院工学研究科は、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実施機関として、所在地域（福井県）における社会科学を含む科学的知見の実装化および普及に取り組んでおり、本計画の国内、特に地方における普及および研究成果への社会的要請に対する対応に貢献することが期待される。また、名古屋市立大学大学院芸術工学研究科は、日本・アジア青少年サイエンス交流計画（さくらサイエンスプラン）の実施を通じてアジア地域との学術交流を推進するとともに、人文・社会科学領域との交流にも積極的に取り組んでおり、本計画の国内および海外での展開を進めるための先駆けとして貢献することが期待される。

一方、本計画には、プリンス・オブ・ソクラー大学（タイ）とマレーシア・クランタン大学（マレーシア）、ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）、ワシントン大学（アメリカ）が参加することを予定している。特にプリンス・オブ・ソクラー大学は、タイ国内のみならず、東南アジア全体でも有力な大学の1つであり、本計画による成果の国際標準化に大きく貢献することが期待される。また、ブリティッシュ・コロンビア大学もカナダ国内のみならず、北米全体でも有力な大学であり、本計画の国際化に大きく貢献することが期待される。

④ 所要経費

本計画は予算総額89.3億円を想定している（内訳：人件費（2,280,000千円）（内訳：教授（12,000千円）×10名、准教授（9,600千円）×5名、講師（7,200千円）×5名、事務員（4,800千円）×5名×10年分）、人件費（謝金等）（1,190,000千円）（内訳：アンケート等外注工賃（119,000千円）×10年分）、設備備品費（1,000,000千円）（備品費（100,000千円）×10年分）、消耗品費（2,100,000千円）（内訳：図書費（200,000千円）、事務用品費（10,000千円）×10年分）、旅費交通費（1,800,000千円）（内訳：国内旅費（45,000千円）、外国旅費（135,000千円）×10年分）、会議費（100,000千円）（内訳：10,000千円×10年分）、印刷製本費（180,000千円）（内訳：18,000千円×10年分）、通信費（100,000千円）（内訳：10,000千円×10年分）、地代家賃（120,000千円）（内訳：12,000,000円×10年分）および水道光熱費（60,000千円）（内訳：6,000千円×10年分））。

⑤ 進捗状況

本計画においては、事業を形成する第1期（3ヶ年）、事業を展開する第2期（4ヶ年）、事業を完成する第3期（3ヶ年）という10ヶ年の年次計画を策定し、実施することを予定している。

第1期においては、これまでの取り組みをより発展させるため、特任教員（事務職員を含む）の採用や研究スペースの確保、関係資料の収集などといった研究環境の整備に取り組むことを予定している。併せて、これまでの取り組みを通じて構築した国内外の研究機関とのネットワークを強化し、第2期以降の展開に備えた体制整備に努める（人件費（謝金等を含む）、設備備品費、消耗品費（図書費・事務用品費）、旅費交通費（国内旅費・外国旅費）、会議費、印刷製本費、通信費、地代家賃、水道光熱費を想定）。

第2期においては、第1期までに準備した研究体制をもとに、政治制度や政策形成、政策実施に注目した分析を行い、政治制度への信頼性のメカニズム解明に取り組むことを予定している。なお、第2期においては、国内外の研究機関に所属する研究者に加え、行政機関や政党、民間団体などの所属する実務家との交流を推進し、実証的な調査研究を展開する（人件費（謝金等を含む）、設備備品費、消耗品費（図書費・事務用品費）、旅費交通費（国内旅費・外国旅費）、会議費、印刷製本費、通信費、地代家賃、水道光熱費を想定）。

第3期においては、これまでの調査研究を通じて得た知見をもとに、本計画の目的である政治制度への信頼性のメカニズムを明らかにする。そして、本計画を自立的かつより発展的に展開するための体制を整備する（人件費（謝金等を含む）、設備備品費、消耗品費（図書費・事務用品費）、旅費交通費（国内旅費・外国旅費）、会議費、印刷製本費、通信費、地代家賃、水道光熱費を想定）。

⑥ 社会的価値

本計画に実施により明らかになる「政治制度への信頼性」について、政治学界のみならず、マスメディアをはじめとして、多くの場で議論がなされており、「国民は政治不信に陥っている」という結論のもとに、1990年代以降の選挙制度改革をはじめとして、種々の取り組みが進められてきた。

しかし、汚職や選挙不正などといった具体的な事例に関する研究は多く存在しているものの、最も取り組むべき「あるべき政治」や「あるべき制度」に関する研究は、政治理論分野を除いて皆無であり、これらの課題に対する回答を提示することが現代の政治学に求められている。

これらの課題に対する知見は、必ずしも経済的あるいは産業的価値を直接的に有するものではない。しかし、本計画の実施によりもたらされる知見、具体的には「何が問題だから、国民に対する政治制度への信頼性は失われるか」および「何をどのように改めると、国民の政治制度への信頼性は高まるのか」という課題に対する回答は、政治や制度に対する国民の理解を高める知的価値を伴うものであるばかりでなく、政治制度への信頼性を高めるためにも不可欠であり、国家社会への貢献大なるものがあると思料する。

⑦ 本計画に関する連絡先

西川 伸一（明治大学）